

赤字法人率ランキング（都道府県別）

都道府県別 赤字法人率ランキング（降順）

順位	2024年度		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度	
	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率
1	徳島県	70.82%	徳島県	70.92%	徳島県	70.45%	徳島県	70.44%	徳島県	71.94%	徳島県	73.00%
2	福島県	68.88%	香川県	69.17%	香川県	69.41%	香川県	69.58%	長野県	69.70%	長野県	70.00%
3	香川県	68.51%	福島県	68.42%	栃木県	67.63%	長野県	68.03%	香川県	69.35%	栃木県	68.93%
4	宮城県	67.56%	栃木県	67.33%	福島県	67.45%	愛媛県	67.97%	栃木県	68.93%	香川県	68.84%
5	愛媛県	67.27%	愛媛県	67.32%	愛媛県	67.36%	栃木県	67.94%	群馬県	68.72%	群馬県	68.24%
6	栃木県	67.01%	岡山県	66.94%	群馬県	66.77%	群馬県	67.93%	京都府	68.54%	大分県	68.07%
7	熊本県	66.89%	長野県	66.91%	長野県	66.70%	京都府	67.80%	愛媛県	68.45%	愛媛県	67.93%
8	長野県	66.71%	熊本県	66.86%	京都府	66.65%	福島県	67.15%	山梨県	68.13%	熊本県	67.43%
9	岩手県	66.68%	大分県	66.68%	大分県	66.55%	熊本県	67.08%	福島県	67.87%	神奈川県	67.27%
10	鹿児島県	66.66%	群馬県	66.62%	岡山県	66.50%	山梨県	66.84%	熊本県	67.60%	宮城県	67.25%

都道府県別 赤字法人率ランキング（昇順）

順位	2024年度		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度	
	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率	都道府県	赤字法人率
1	新潟県	61.72%	佐賀県	60.93%	佐賀県	61.04%	佐賀県	61.57%	青森県	61.76%	沖縄県	60.84%
2	滋賀県	61.88%	福井県	61.75%	福井県	61.71%	青森県	61.95%	佐賀県	61.97%	佐賀県	62.10%
3	石川県	61.90%	滋賀県	62.07%	青森県	61.74%	高知県	62.57%	福井県	63.30%	青森県	62.28%
4	大阪府	61.96%	青森県	62.30%	山形県	62.28%	長崎県	62.78%	北海道	63.35%	大阪府	62.30%
5	佐賀県	62.20%	長崎県	62.40%	滋賀県	62.31%	福井県	62.80%	長崎県	63.56%	福岡県	62.72%
6	福井県	62.42%	新潟県	62.64%	新潟県	62.38%	福岡県	63.31%	和歌山県	63.60%	北海道	62.87%
7	富山県	62.51%	福岡県	62.78%	長崎県	62.58%	山口県	63.34%	山口県	63.69%	富山県	63.26%
8	北海道	62.54%	大阪府	62.92%	富山県	62.70%	和歌山県	63.38%	福岡県	63.77%	福井県	63.31%
9	茨城県	62.68%	山形県	62.99%	福岡県	63.06%	滋賀県	63.44%	秋田県	64.08%	岩手県	63.33%
10	長崎県	62.72%	富山県	63.13%	三重県	63.07%	大阪府	63.55%	大阪府	64.17%	滋賀県	63.68%

（注1）資料は国税庁統計法人税表に基づき

（注2）赤字法人率（％）は、赤字法人数÷普通申告法人数×100で算出

（注3）赤字法人数は、事業年度中に複数回申告しているケースを含む

東京商工リサーチ調べ

※普通法人13,164社のうち赤字法人8,189社

日商「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」佐賀商工会議所会員の回答状況

1. 調査の背景と対象

2025 年度の最低賃金は、物価高騰の中、過去最高額となる全国加重平均 66 円・6.3%の引上げ（佐賀は、74 円・7.7%の引上げ）が行われ、影響を受ける中小企業の割合も高まっている。今後さらに大幅な引上げが続けば、中小企業の経営や雇用、地域経済への影響が強く懸念される。

そのため、本調査を通じて、中小企業の今年度の最低賃金引上げへの対応状況や、発効日（佐賀は、2025 年 11 月 21 日）が地域により最大で 6 ヶ月程度の差異が生じたことによる影響等を把握する。

- 調査期間：2026/2/2～2026/3/2
- 有効回答数：36 社
- 回答企業の属性：建設業（25%）、製造業（19%）、サービス業（19%）が中心。

2. 賃上げの実施状況と経営への負担感

回答企業の約 9 割が賃上げに踏み切っているが、その背景には強い「義務感」と「負担感」が見て取れる。

■ 賃上げの実施理由

- 法的遵守：最低賃金を下回る従業員がいるため、対応せざるを得ない企業が 22 社。
- 波及的引上げ：直接的な対象者はいないものの、他社員とのバランスや求人競争力維持のために引き上げた企業が 10 社。

■ 経営への重圧

現在の最低賃金水準に対し、「大いに負担になっている」「多少は負担になっている」と回答した企業は合計 32 社（約 89%）に達した。賃上げが収益を直接的に圧迫している深刻な状況が伺える。

3. 「発効日の後ろ倒し」の影響と事務負担

今年度、発効日が昨年度より遅くなったことについては、現場の事務負担軽減において一定の効果が見られた。

- 準備期間の確保：「特に変化はない（20 社）」が大半だが、一部では「事務手続きの準備期間が確保できた（4 社）」「賃上げ原資の準備期間が確保できた（2 社）」と、前向きな回答があった。
- 望ましい発効時期：現行の「10 月」を支持する声（17 社）が多い一方、「3 月」や「1 月～2 月」といった、年度の切り替わりや予算編成時期に合わせた改定を求める声も合計 17 社にのぼり、現行スケジュールへの改善要望も根強く存在する。

4. コスト増への対応と支援策の活用実態

企業は自助努力でコスト増を吸収しようとしているが、公的支援の活用には大きな課題がある。

■ 主な対応策（複数回答）

- ① 収益の圧迫：具体的な対応が取れず、利益を削って対応（14 社）
- ② 価格転嫁：製品・サービス価格への転嫁（人件費分 12 社、原材料分 7 社）
- ③ 雇用の調整：残業・シフトの削減（4 社）、採用の抑制（3 社）

■ 支援策の活用状況

賃上げを実施した企業のうち、約 68%（15 社）が「支援策を活用していない」と回答した。

- 活用例：業務改善助成金（3 社）、持続化補助金（3 社）、賃上げ促進税制（2 社）など。
- 活用の障壁：自由記述からは「申請までの準備期間が短い」といった、制度の使い勝手に関する不満が漏れている。

5. 今後の展望と自由記述に見られる「現場の本音」

さらなる賃上げが続いた場合、「事業継続を諦める（廃業検討）」と回答した企業が 7 社にのぼるなど、地域経済の基盤が揺るぎかねない危機感が示されています。

【経営者の生の声】

- 「時給 1,500 円時代になれば、短期雇用などの柔軟な雇用形態は維持できない。」
- 「賃上げは労働者のためには良いことだが、中小企業の負担軽減（税制や公共工事の制限緩和など）もセットで議論してほしい。」
- 「賃上げしても『年収の壁』で働き控えが発生し、結局は人手不足が解消されない悪循環にある。」

6. 総括

今回の調査により、地域企業は「人手不足による賃上げの必要性」を理解しつつも、限界に近いコスト負担を強いられている実態が浮き彫りとなった。価格転嫁が十分にできない企業にとって、収益の悪化は設備投資の抑制や廃業の検討に直結してる。

日商「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」佐賀商工会議所会員の回答状況
(2026/4/7~2025/5/20 実施、27 社回答)

2026 年度の中小企業の賃上げは『企業の義務・コスト』化しており、業績が伴わないまま身を削って人手を囲い込む『耐え忍びの賃上げ』が常態化しています。

1. 賃上げの実施状況：約 4 分の 3 が「賃上げ」へ舵を切る

2026 年度の賃上げ（実施済および予定）に踏み切る企業は、全体の実質 74.1%に達しました。物価高や人手不足が続くなか、多くの中小企業が賃上げを避けて通れない状況が浮き彫りになっています。

- 賃上げ実施・予定：74.1%（20 社）※4 月実施済が 9 社、5 月以降予定が 11 社
- 現時点では未定：18.5%（5 社）
- 今年度は見送り：7.4%（2 社）

2. 賃上げの構造：「防衛的賃上げ」が 7 割を占める深刻な実態

賃上げを行う 20 社のうち、「業績の改善が見られないが賃上げを実施する」と答えた企業が 70.0%（14 社）に上りました。「業績好調による賃上げ」はわずか 30.0%（6 社）に留まります。

景気が良いから給与を上げるのではなく、「上げなければ従業員の生活が維持できず、他社へ人材が流出してしまう」という危機感（防衛的動機）が最大の原動力となっています。

- 業績不振でも賃上げを断行する主な理由（複数回答）
 - 物価上昇への対応（生活防衛）：11 社
 - 人材の確保・採用（離職防止）：10 社
 - 他社の賃上げ（春闘等）への追随・最低賃金対応：各 4 社

3. 顕著に見られる「二極化」の構図

企業の規模（従業員数）によって、賃上げへの対応力に明らかな格差が生じています。

- 中堅・大企業層（301 人以上）：100%が賃上げを実施。さらにその過半数が「業績好調」に伴う前向きな賃上げであり、賞与も「前年を上回る水準」で支給するなどポジティブな循環が見られます。
- 小規模・零細企業層（5 人以下）：実施している企業もすべて「業績改善なしの無理をした賃上げ」です。また、全体の「未定」「見送り」の多くがこの層に集中しており、資金的な体力の限界を迎えています。

4. 現場が抱える課題（自由記述より）

- 価格転嫁の頭打ち：「中小企業にまで（適正価格での）契約の適正化が降りてきていない（建設業）」など、大企業や官公庁が掲げる価格転嫁の恩恵を末端企業がまだ実感できていません。
- 支援策の形骸化：「補助金などは分かりにくく、使えない（宿泊・飲食業）」といった声があり、極小規模企業ほど政府の支援策を活用しきれていない現状があります。

中東情勢の不安定化に伴う市内中小企業・小規模事業者への影響報告

1. 概況

中東情勢の緊迫化に伴い、エネルギー価格の上昇およびサプライチェーンの混乱が、中小・小規模事業者の経営を強く圧迫し始めています。特に、製造業、運送業、卸売業において深刻な影響が出ており、資金繰りのみならず、「物資の確保」そのものが困難になっている点が今局面の特徴です。

2. 主な影響項目と現場の実態

(1) エネルギー・コストの急騰

- ・ 製造コストの増大

重油を使用する製造現場では、前月比 1.5 倍の価格上昇を記録。

- ・ 輸送・維持費の負担増大

タクシー・運送業においてガソリン代が収益を圧迫。

(2) サプライチェーンの寸断と調達困難化

- ・ 石油由来資材の不足

包装用フィルム、ビニール袋、塗料、ゴム類、化繊生地などの入手が困難。

- ・ メーカーによる供給制限

「既存顧客のみ」「数量制限」といった措置が取られ、新規調達が不能に。

- ・ 納期の大幅遅延

世界的な物流混乱により、夏物の制服が年末納品になるなど、商機喪失の懸念。

(3) 収益構造の悪化

- ・ 価格転嫁の限界

原材料費が 2 割増～2 倍に跳ね上がる中、段階的な値上げでは追いつかず、利益を削って対応している事業者が多数。

- ・ 投資意欲の減退

先行き不透明感から、予定していた設備投資や店舗改装を「保留」にする動きが顕在化。

(別添)

3. 業種別の特記点

- ・ 製造業

廃業する同業他社が増加し、残った企業に業務が集中する一方、資材不足で製造が止まるという矛盾が発生。

- ・ 卸売業

「2倍の金額でもいいから納品してほしい」という要望を断らざるを得ないほど、供給網が逼迫。

- ・ 小売・サービス業

容器（化粧品、整髪剤）や消耗品（医療用手袋、スタンプゴム）の不足が今後の懸念材料。

4. 事業者からの切実な要望

「資金があっても、物がなければ商売にならない」・・・資金繰り支援（融資・利子補給）は一定の評価があるものの、それ以上に燃料・資材の安定供給と価格の沈静化を望む声が圧倒的です。

5. 行政へ向けた提言

（１） 「物価高騰対応臨時給付金」等の早期検討

融資等の資金繰り支援だけでは限界にある中小企業や小規模事業者に対する、直接的なコスト補填策の検討。

（２） 価格転嫁の公的周知

最終消費者が値上げを受容できるよう、行政側からも価格転嫁の必要性を啓発すること。特に公的案件（学校給食や自治体イベント等）での適正価格発注の徹底。

（３） 設備投資補助の要件緩和

エネルギー効率の高い設備への更新を促進するため、少額の設備投資でも活用できる補助スキームの維持・拡充。

（４） 相談窓口の強化

調達困難に伴う廃業の連鎖を防ぐため、事業承継、事業転換や新事業展開等への専門家による支援を含む相談窓口機能の強化。

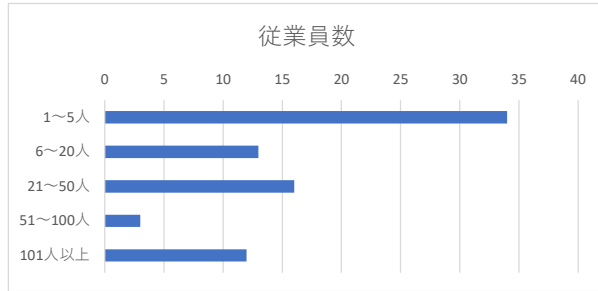
以 上

「中東情勢の不安定化が中小・小規模事業者及ぼす影響」に関する調査結果

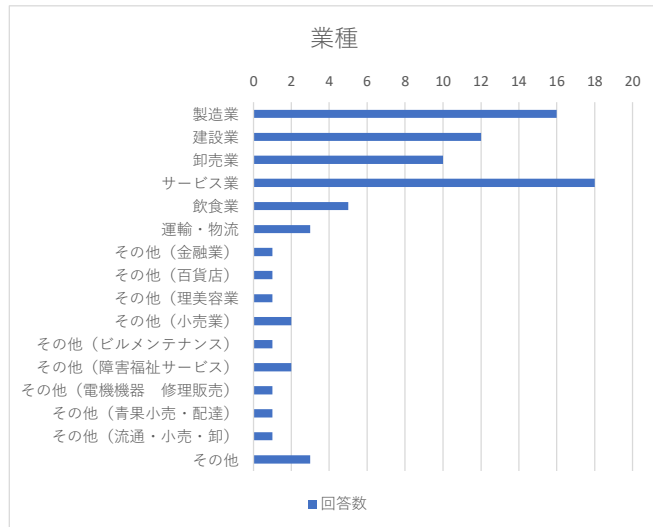
実施期間：令和8年4月1日（水）15日（水）
 対象企業：当所全会員2,580件
 回答数：オンライン回答78件（回収率3%）

■従業員数

従業員規模	回答数	割合
1～5人	34	43.6%
6～20人	13	16.7%
21～50人	16	20.5%
51～100人	3	3.8%
101人以上	12	15.4%

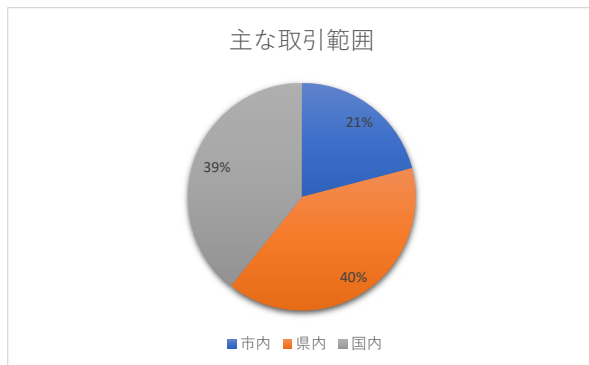


業種	回答数	割合
製造業	16	20.5%
建設業	12	15.4%
卸売業	10	12.8%
サービス業	18	23.1%
飲食業	5	6.4%
運輸・物流	3	3.8%
その他（金融業）	1	1.3%
その他（百貨店）	1	1.3%
その他（理美容業）	1	1.3%
その他（小売業）	2	2.6%
その他（ビルメンテナンス）	1	1.3%
その他（障害福祉サービス）	2	2.6%
その他（電機機器 修理販売）	1	1.3%
その他（青果小売・配達）	1	1.3%
その他（流通・小売・卸）	1	1.3%
その他	3	3.8%



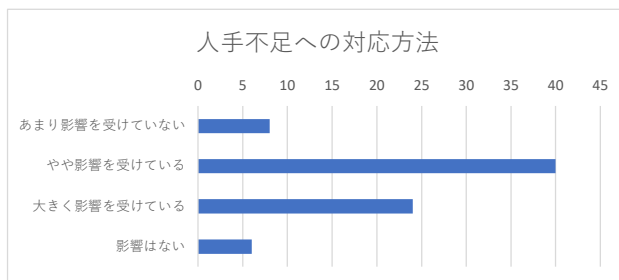
主な取引範囲（複数選択）

	回答数	割合
市内	41	52.6%
県内	78	100.0%
国内	77	98.7%
海外取引あり	8	10.3%



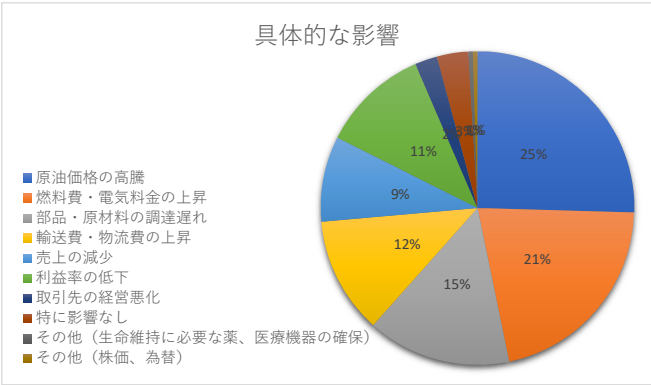
中東情勢による影響

	回答数	割合
あまり影響を受けていない	8	10.3%
やや影響を受けている	40	51.3%
大きく影響を受けている	24	30.8%
影響はない	6	7.7%



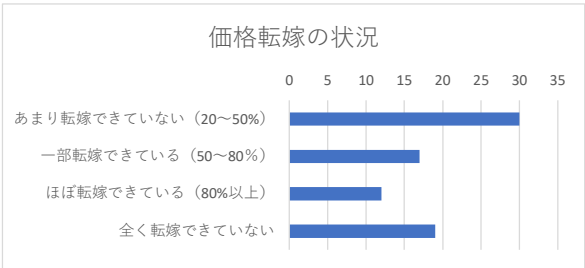
具体的な影響（複数選択）

	回答数	割合
原油価格の高騰	55	70.5%
燃料費・電気料金の上昇	46	59.0%
部品・原材料の調達遅れ	32	41.0%
輸送費・物流費の上昇	26	33.3%
売上の減少	19	24.4%
利益率の低下	24	30.8%
取引先の経営悪化	5	6.4%
特に影響なし	7	9.0%
その他（生命維持に必要な薬、医療機器の確保）	1	1.3%
その他（株価、為替）	1	1.3%



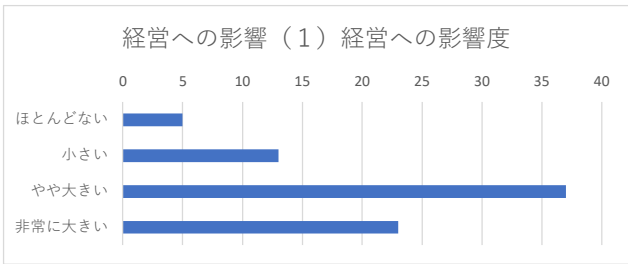
価格転嫁の状況

	回答数	割合
あまり転嫁できていない（20～50%）	30	38.5%
一部転嫁できている（50～80%）	17	21.8%
ほぼ転嫁できている（80%以上）	12	15.4%
全く転嫁できていない	19	24.4%



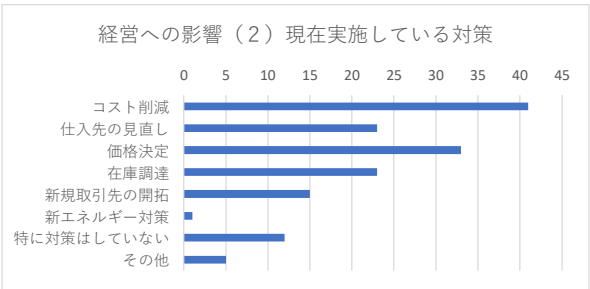
経営への影響（1）経営への影響度

	回答数	割合
ほとんどない	5	6.4%
小さい	13	16.7%
やや大きい	37	47.4%
非常に大きい	23	29.5%



経営への影響（2）現在実施している対策（複数回答）

	回答数	割合
コスト削減	41	52.6%
仕入先の見直し	23	29.5%
価格決定	33	42.3%
在庫調達	23	29.5%
新規取引先の開拓	15	19.2%
新エネルギー対策	1	1.3%
特に対策はしていない	12	15.4%
その他	5	6.4%

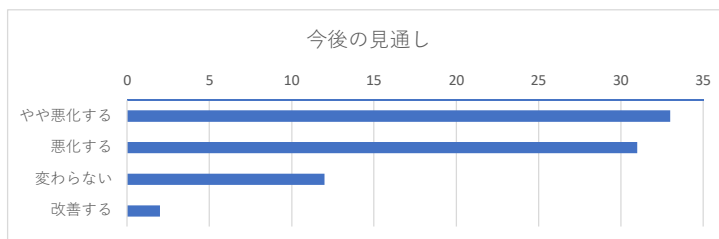


※その他の回答例

- ・お客様へのラインなどを実施し、コミュニケーションをまめにとる
- ・いちNPOができるレベルを超えている
- ・もう暫くは様子見で長引くようだったら一時的にでも値上げの要請を考えている。
- ・運賃の見直し、燃油サーチャージのお願い
- ・在庫を確保したいが、メーカー側が材料を確保できないためどうにもならない状況

今後の見通し

	回答数	割合
やや悪化する	33	42.3%
悪化する	31	39.7%
変わらない	12	15.4%
改善する	2	2.6%

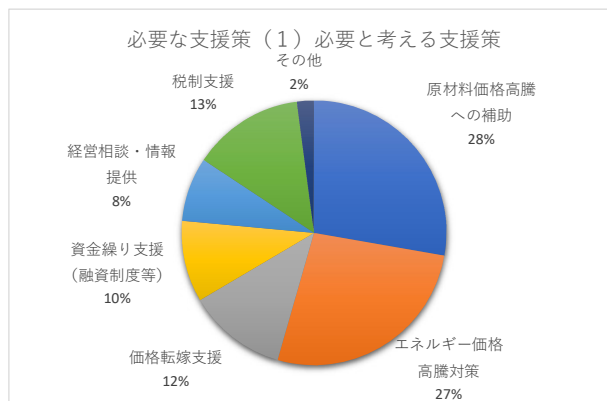


必要な支援策（１）必要と考える支援策

	回答数	割合
原材料価格高騰への補助	53	67.9%
エネルギー価格高騰対策	51	65.4%
価格転嫁支援	23	29.5%
資金繰り支援（融資制度等）	19	24.4%
経営相談・情報提供	15	19.2%
税制支援	26	33.3%
その他	4	5.1%

※その他の解答例

- ・特になし
- ・特に必要なし
- ・（個人事業主・フリーランスを除く）法人限定の持続化給付金の様な制度



今回中東情勢の影響調査を佐賀商工会議所会員に対してWEBで実施。

回答数78社のうち63%が従業員50人以下回答

取引先もほぼ県内となっている。

今回の影響については94%が何らかの影響を受けており、特に原油高騰を要因とした燃料・電気料金、仕入れコストの上昇となっている。

また、メーカーがナフサの供給不足により生産に支障をきたし、様々な業種において仕入れが困難になっている。

- ・価格の転嫁状況は62.9%が満足いく転嫁ができていない。
- ・経営への影響は76.9%が大きいと回答、売上、利益の低下だけでなく一部では事業の継続を不安視している。
- ・現在実施している対策はコスト削減、価格転嫁、在庫調整に取り組んでいる。
- ・今後の見通し 82%が悪化、やや悪化と回答
- ・必要対策としては原材料の高騰・エネルギー価格高騰への補助が希望が占めているが価格転嫁支援が続いている。

中小・小規模事業者の声

佐賀商工会議所の経営指導員の日報（2025年10月～2026年7月）から関連する声を抜粋

年月日	詳細	業種
2025/10/3	最低賃金改定によりパート従業員の賃金も上がるが、補助金が出たとしても自己負担分もあるため、急を要していなければ設備投資をしようとはまでは考えられないとのこと。	小売業
2025/10/9	県内の大型プロジェクトが延期（実質中止・見直し）になり、商機がなくなった。民間の設備投資が減少し、建築資材卸売業界では、少ない仕事の取り合いで価格転嫁どころか値下げ合戦になっている。競合他社も軒並み売上が減少し赤字決算が増えている。対応策として、M&Aコンサル等を通じた他社との業務提携を模索。造船業に関連した北九州の業者が、長崎や熊本の顧客への納入拠点としたい、といった話が来ている。地方の中小卸売業者は、関税問題に加えて、人件費やエネルギー価格を含む物価高騰や人手不足といった、あらゆる要因が絡んで環境が悪化している。質より量を求められると大変厳しい。	卸売業
2025/12/16	業況についてヒアリング。①人手不足の状況→代表、奥さん、従業員の3名で行っているが、過不足なく丁度よい状況。②賃上げについて→毎年4月に賃上げをしている。今年は賞与額を増額予定。③価格転嫁について→メーカーからの部品代は上がっており、その分は転嫁できている。④原材料、エネルギー価格の高騰の影響→水道、動力を多く使うため費用負担は痛い。ガソリン代が値下げ傾向で助かる⑤債務状況、資金繰りについて→借入はなく、資金繰りは問題ない。個人のお客様で遅れがちの人もいるが、回収不能にはなっていない。来年以降、道路拡張のため事務所部分の移設が必要との事（代表が土木事務所とやり取りをしている）。ただ土地、建物は父親名義になっており、収用の対象も父親（現在施設に入っている）。	その他
2025/12/22	9月～賃上げを行ったが、その分閉店時間を早めたため支給金額は大きな変化はない。人手は足りていないが、代表自ら料理を運ぶことによりお客様とのコミュニケーションがとれている。導入予定の冷蔵庫等は開業時から使っているため冷却力がかなり弱く、省エネにより電気料も下がる見込みであり、補助金導入はとも助かっているとのこと。	小売業
2026/1/15	昨年11月から時給を最低賃金以上に引き上げて対応中。食材や消耗品等の値上がりが影響しており、昨年と売上高はほぼ同じであるが、減益。不要な経費は削減し、人件費をしっかりと維持するよう努力中とのこと。	小売業
2026/2/13	タイヤの仕入価格が高騰しており、卸販売についても転嫁したことと本人が期中に入退院を繰り返したため、12月に売り上げが集中。結果として令和7年の売上高が増えた。従業員給与も引き上げているが、利幅自体が縮小傾向にあるため、手元に現金が多く残る感覚は感じられていない。令和8年も更に仕入価格は上がると予想しており、人件費以外の販管費の見直しをせざるを得ない状況とみられる。	卸売業
2026/3/9	対前期比ダウン 資材高騰により利益確保が困難。また元請けの対応も資材高騰に対して全く聞き入れない元請けもある。そのような状況で賃上げも難しい。ニュースで大手の上げ幅を従業員も聞いているので、なんとか一時金で対応はしているが、実際喜んでいるか不明	サービス業
2026/3/10	令和7年期は、これまでで最小の売上高となった。家賃も月額数万円の値上げとなり、資金繰りが厳しく税金も支払いができていない。専従者であった母が入院したため、人手が足りない時間だけアルバイトを雇いたい、人件費を払える余裕もない。障がいのある方などを紹介してもらいアルバイトで来てもらおうかとも考えているとのことであるが、基本的には通常の最低賃金を支払う必要があることを説明。	小売業
2026/3/12	4期連続赤字決算（内3期は特前所得も赤）で、人件費を占める割合が多い印象 人件費は最低賃金の影響が大きく、経費の大半を締めているのは間違いないが、原材料費高騰の影響も大きく、米と豚の仕入れ値が倍になったことから、営業利益が出る見込みがない 周辺環境も建設・製造関係の会社は多く存在するが、接待交際費や福利厚生費の削減が目立ち、領収証発行の機会も減った 対象顧客は一般層のお客様で、佐賀市プレミアム付電子地域振興券に期待はしているが、営業所得（飲食店経営）のみで生計を立てるのは難しい状況	小売業

年月日	詳細	業種
2026/3/27	昨年の夏頃までは原材料高騰の中でもなんとか乗り切ることができていたが、円安や最低賃金改定により徐々に利益確保が厳しくなってきた。営業担当者取引先への販売価格の値上げ交渉を指示しているが難航しているため、価格は変えずに内容量を減らしての実質値上げとする方針を決めた。しかし、内容量変更に伴いパッケージの変更も必要となり、印刷業者へ新パッケージの発注を行っているものの、昨今のイラン情勢悪化によるナフサの供給不足で納品時期が未定となっている。そのため、内容量変更もいつ実施できるかはわからない。さまざまな補助金が出ているが、そもそも設備投資に回す資金の余裕がなければ補助金も活用できないというのが本音。メインバンクで資金調達したが、まだ資金面での不安が大きいため日本政策金融公庫の利用も検討したいとのことであり、公庫へ事前相談。	小売業
2026/4/13	中東情勢等の影響について。輸入ものの冷凍の魚や牡蠣、甲殻類は前年よりも2割以上値上がりして困っている。恐らく、燃料代が上がった事で運搬コスト引き上げによる鮮魚卸側の都合だと実感している。少々高くても物を入れなければ看板メニューを提供できなくなるのである程度仕方ないと諦めている。賃上げの影響で、アルバイトも団体客の予約がある時を除いては早めに上げさせたり、出勤を遠慮してもらうなどで何とか回しているが、魚介類以外でも油を使うので、情勢の不安定化が長期化すれば営業は続けることが出来なくなるのではないかと危惧している。調理場内の設備投資を検討していたが、不安感から、一旦、保留にした。	小売業
2026/4/13	創業後、道の駅・学校等にも弁当を卸しており毎日200個程度の弁当を製造。現在は、学校との取引がなくなり道の駅7箇所と店舗販売で計150個程度に留まる。店舗は近隣だけではなく、車を使っの来店客が多い。店舗は意外と雨の日の来店が多いが、道の駅は客層が異なることもあり雨の日の販売数量は伸び悩む。昨今の原材料価格の高騰で、米や野菜、肉等全体的に影響を受けており、50円単位での価格転嫁をするも依然厳しく、人件費上昇も痛い。中東情勢の影響は今のところ受けていないが、今後の原材料面での影響を懸念。 店舗においては、客単価上昇のために、冷たい副菜や飲みものを展示販売するための冷蔵ショーケース、温かい副菜を保温・販売する為の保温ショーケースの導入を検討。	小売業
2026/5/1	仕入や経費の価格上昇が継続しており、4月までは一時的に抑えられていたものの、5月以降は値上げが見込まれているとのこと。加えて、最低賃金がここ2年で約100円上昇している影響もあり、人件費負担が増加しているため、従業員の出勤時間を調整することで対応している状況であった。また、取引上の都合によりインボイス制度の課税事業者となっていることから、消費税の納付負担も重くのしかかっているとのこと。資金面については、代表が75歳を超えており担保となる資産もないため、新たな借入は難しい状況である。	小売業
2026/6/3	中東情勢の影響について確認したところ、直接的なものではないが建設業を中心に消費控えが発生し来店客が大幅に減少、6月も売上が立っていないとのこと。一方、最低賃金引上げや物価高騰の影響で経費はかさむが、人件費を減らすわけにもいかないことから利益を圧迫している。何とか売上を確保するため、通常は休みである日曜日に代表1人体制、焼き鳥・ドリンクのみ対応で店を開けており、常連客を中心に利用いただいている（毎週ではなく、都合がつく日には） アルバイト従業員については、毎年佐賀大学生が入ってきてくれるため人員確保においては問題なし。今年も新1年生2人が入っているとのこと。	小売業
2026/7/10	仕入価格、光熱費、人件費の高騰に対して価格の見直しが出来ておらず、あまり利益が取れておらず、やっとランチメニューの値上げを行ったとのこと。ランチは好評で限定30食は予約で埋まる状態。	小売業
2026/7/24	原材料の値上がりと、その他人件費・輸送費等の経費負担も上がっており価格転嫁している。いろいろな情報が流れている中で、原材料価格の上昇は納得されているところはあるが、会社内部の人件費・郵送コストの転嫁はあまり納得されていない印象もある	卸売業

市町別 15歳以上就業者数（R 2）

単位：人

市町	就業者数 ①	県外従業 ②	割合 ③=②÷①	県外へ 流出人口 ④	県外から 流入人口 ⑤	流出入差 ⑥=⑤-④
佐賀県計	420,103	35,533	8.46%	32,622	37,997	5,375
佐賀市	121,723	6,724	5.52%	6,005	6,885	880
唐津市	58,487	3,306	5.65%	3,078	1,761	△ 1,317
鳥栖市	37,807	10,320	27.30%	9,188	14,705	5,517
多久市	9,175	204	2.22%	200	95	△ 105
伊万里市	27,437	1,525	5.56%	1,461	2,463	1,002
武雄市	25,091	863	3.44%	809	717	△ 92
鹿島市	15,129	364	2.41%	356	207	△ 149
小城市	22,972	587	2.56%	563	245	△ 318
嬉野市	13,563	654	4.82%	615	708	93
神埼市	16,279	1,293	7.94%	1,161	1,163	2
吉野ヶ里町	8,502	801	9.42%	753	1,096	343
基山町	8,741	3,276	37.48%	3,082	3,300	218
上峰町	4,721	647	13.70%	593	823	230
みやき町	12,172	2,766	22.72%	2,606	2,264	△ 342
玄海町	3,330	49	1.47%	49	355	306
有田町	9,908	1,359	13.72%	1,322	929	△ 393
大町町	2,906	60	2.06%	60	44	△ 16
江北町	5,225	145	2.78%	143	34	△ 109
白石町	12,366	185	1.50%	179	59	△ 120
太良町	4,569	405	8.86%	399	144	△ 255

令和 2 年国勢調査

①は、佐賀県を常住地とする15歳以上就業者。※不正補完値による。

②は、①のうち、他県で従業する者。※不詳補完値による。

④は、佐賀県を常住地として佐賀県から他県へ通勤する15歳以上就業者。※原数値による。

⑤は、佐賀県を従業地として他県から佐賀県へ通勤する15歳以上就業者。※原数値による。

令和元年の最賃は、佐賀県790円、福岡県841円、長崎県790円。841円÷790円=106.46%

令和 7 年の最賃は、佐賀県1,030円、福岡県1,057円、長崎県1,031円。1,057円÷1,030円=102.62%